



報道発表資料

報道関係者 各位

令和8年4月27日（月）

【照会先】

山形労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 小熊 いずみ

地方産業安全専門官 鈴木 保

TEL 023-624-8223

ほぼ全ての業種で災害が増加

～ 山形県内の令和7年労働災害発生状況（確定）まとまる ～

山形労働局（局長 島田 博和）は、令和7年（1月から12月）に山形県内で発生した労働災害の発生状況を取りまとめましたので公表します。

【ポイント】

- 労働災害による死亡者数は8人で、前年と比較して2人の増加となった。
- 労働災害による休業4日以上之死傷者数は1,317人で、前年より127人減少した。一方、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）関連を除いた死傷者数は1,260人で、前年と比較して59人増加した。
- 新型コロナ関連を除く休業4日以上労働災害による死傷者数を前年と比較すると、業種別では製造業を除くほとんどの業種において増加となった。
- 新型コロナ関連を除く事故の型別では、全業種において「転倒」が最も多く、次いで「墜落・転落」、「動作の反動、無理な動作」の順となっており、いわゆる「行動災害」によるものが約5割を占めている。
- 60歳以上の被災者が占める割合が年々増加傾向にあり、高齢労働者の安全衛生対策の取組促進が重要となっている。

1 令和7年の労働災害発生状況

- ◎ 休業4日以上労働災害による死傷者数は1,317人で、前年と比較して127人（8.8%）の減少となった。死亡者数は8人（製造業、建設業で各3人、畜産・水産業で1人、その他、新型コロナウイルス感染症によるもの1人）で、前年と比較して2人の増加となった。平成28年以降、一桁を維持しているものの死亡災害の増加が懸念される。（資料1、2）
- ◎ 新型コロナ関連を除く休業4日以上労働災害による死傷者数は1,260人で、前年と比較して59人（4.9%）の増加となった。（資料3）
- ◎ 新型コロナ関連を除く死傷者数を業種別で見ると、前年と比較して、製造業で4.6%の減少、建設業で17.0%の増加、運輸業で8.8%の増加（うち、陸上貨物運送事業は5.6%の増加）、商業で25.1%の増加（うち、小売業は17.9%の増加）、保健衛生業で7.1%の増加（うち、社会福祉施設は3.2%の増加）、接客娯楽業で8.8%の増加となり、製造業等を除く業種で増加となった。（資料3）

- ◎ 第三次産業の死傷者数は 598 人で、前年と比べ 33 人（5.8%）増加した。全産業のうち、第三次産業の占める割合は 47.5%と約 5 割を占めている。（資料 3）
- ◎ 全業種を事故の型別でみると、「転倒」による災害が最も多く全体の 33.1%となっている。さらに、転倒のうち、「滑り」による災害が 46.8%と半数近くを占めている。
また、「動作の反動・無理な動作」は 14.7%となっており、これら「行動災害」によるものが全体の 47.8%を占めている。（資料 4）
- ◎ また、事故の型のうち「墜落・転落」が 14.9%と依然として多く発生しており、このうち、「2メートル未満の高さからの墜落・転落」が墜落・転落災害全体の約 8 割を占めている。（資料 4）
- ◎ 「転倒」及び「動作の反動、無理な動作」といった労働者の作業行動に起因する「行動災害」が近年、全国的にも増加傾向にあり、「行動災害」に対する対策が重要となっている。
また、新型コロナ関連を除く死傷者数を年代別にみると、60 代以上の者が占める割合が増加傾向にあり、高年齢労働者を対象とした労働災害防止対策の取組も重要となっている。（資料 5、6）
- ◎ 業種別の事業場規模別では、全産業において規模 50 人未満の事業場が 64.2%を占めており、また経験年数別では、全産業において経験 10 年未満の被災労働者が、全体の 63.2%を占める。
さらに年齢別では、全産業において年齢 60 代以上の被災労働者が全体の 37.3%を占める。
月別の死傷者数においては、最も多い月が 1 月（152 人）で、次いで 2 月（146 人）と冬期間に多く発生した。（資料 7、8）

2 今後の主な取組

山形労働局では、令和 5 年 3 月に策定した「山形労働局第 14 次労働災害防止計画」（下表参照）に基づき、職場における安全衛生対策の更なる推進を図るため、事業場、関係機関等と連携を図りながら安全衛生対策の周知啓発、指導のほか、以下の取組を行うこととしている。

山形労働局第 14 次労働災害防止計画（計画期間：2023 年度から 2027 年度）

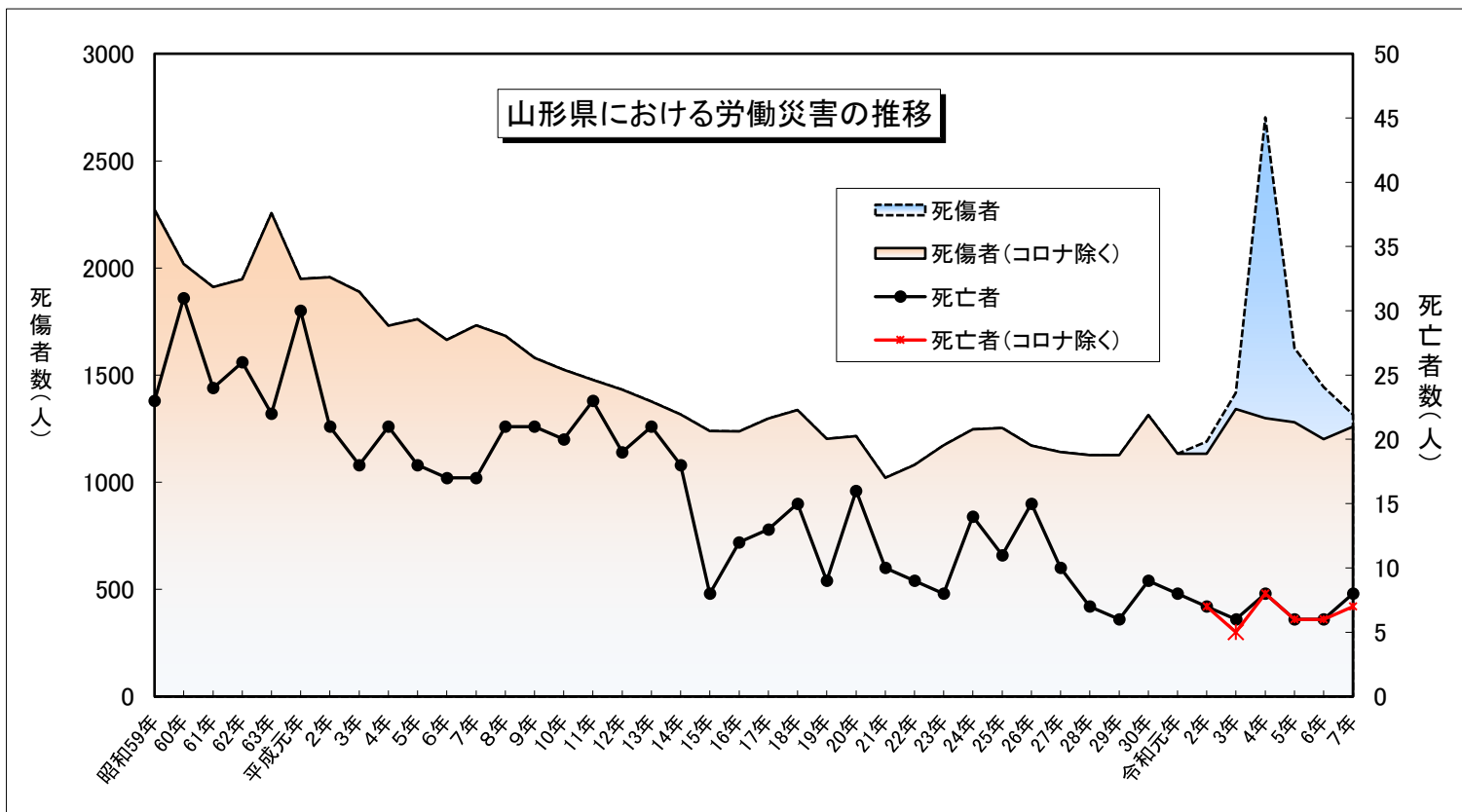
【主な目標】

- 死亡災害について、死亡者数を 2023 年から 2027 年までの 5 年間で 5%以上減少させる。
- 死傷災害（休業 4 日以上）について、2021 年までの増加傾向に歯止めをかけ、2022 年と比較して 2027 年までに減少に転じさせる。
 - ・ 「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」、「冬の労災をなくそう運動」、「やまがたゼロ災運動・2026」の展開などにより、県内企業の安全衛生意識の高揚と自主的安全衛生活動の促進を図る。
 - ・ 転倒災害対策（ハード・ソフト両面からの対策）に取り組む事業場の割合を 2027 年までに 50%以上とする。
 - ・ 「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（令和 8 年 2 月より高年齢者の労働災害防止のための指針）に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合を 2027 年までに 50%以上とする。
 - ・ 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を実施する陸上貨物運送業等の事業場（荷主となる事業場を含む。）の割合を 2027 年までに 45%以上とする。
 - ・ 墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を 2027 年までに 85%以上とする。
 - ・ 機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を 2027 年までに 60%以上とする。

【添付資料】

- 資料 1 [労働災害の推移](#)
- 資料 2 [過去 10 年間の業種別労働災害発生状況](#)
- 資料 3 [令和 7 年山形県内における労働災害発生状況（確定）](#)
- 資料 4 [事故の型・起因物別死傷者数](#)
- 資料 5・6 [行動災害発生状況の推移・高年齢労働者による労働災害の推移](#)
- 資料 7・8 [業種別の事業場規模別、経験年数別、年齢別の割合・令和 3～7 年 月別の死傷者数](#)

【資料1】労働災害の推移



死傷者数

年	死傷	増減率	死亡	年	死傷	増減率	死傷 (コロナ除く)	死亡	死亡 (コロナ除く)
昭和59年	2,271	6.2%	23	平成17年	1,297	4.9%		13	
昭和60年	2,018	-11.1%	31	平成18年	1,336	3.0%		15	
昭和61年	1,911	-5.3%	24	平成19年	1,203	-10.0%		9	
昭和62年	1,948	1.9%	26	平成20年	1,215	1.0%		16	
昭和63年	2,255	15.8%	22	平成21年	1,020	-16.0%		10	
平成元年	1,949	-13.6%	30	平成22年	1,080	5.9%		9	
平成2年	1,956	0.4%	21	平成23年	1,173	8.6%		8	
平成3年	1,889	-3.4%	18	平成24年	1,246	6.2%		14	
平成4年	1,731	-8.4%	21	平成25年	1,253	0.6%		11	
平成5年	1,760	1.7%	18	平成26年	1,171	-6.5%		15	
平成6年	1,664	-5.5%	17	平成27年	1,140	-2.6%		10	
平成7年	1,732	4.1%	17	平成28年	1,126	-1.2%		7	
平成8年	1,683	-2.8%	21	平成29年	1,126	0.0%		6	
平成9年	1,581	-6.1%	21	平成30年	1,313	16.6%		9	
平成10年	1,525	-3.5%	20	令和元年	1,132	-13.8%		8	
平成11年	1,478	-3.1%	23	令和2年	1,190	5.1%	1,132	7	7
平成12年	1,432	-3.1%	19	令和3年	1,417	19.1%	1,341	6	5
平成13年	1,377	-3.8%	21	令和4年	2,703	90.8%	1,299	8	8
平成14年	1,316	-4.4%	18	令和5年	1,626	-39.8%	1,280	6	6
平成15年	1,238	-5.9%	8	令和6年	1,444	-11.2%	1,201	6	6
平成16年	1,237	-0.1%	12	令和7年	1,317	-8.8%	1,260	8	7

年表

年	主な出来事
H1年	「ノー労災デー(6月20日)」を設定
H2.3	水蒸気爆発(キューポラ) 2人死亡・8人重軽傷(山形市)
H9年	「年末無災害大運動」実施
H11.9	都市ガス会社爆発 12人火傷(新庄市)
H11年	建設業死亡災害多発 12人
H12.12	雪崩災害3人死亡(立川町)
H14年	「冬型型労災防止強調運動」実施
H15年	死亡災害過去最少 8人(全国最少)
H15年	「安全週間、県下一斉パトロール」を開始
H15年	「冬の労災をなくそう運動」を開始
H17.12	羽越線脱線事故 5人死亡・32人負傷
H21年	死傷災害過去最少 1,020人
H23年	死亡災害過去最少 8人(H15年同数) 冬期災害多発
H24年	「山形ゼロ災3か月運動」を開始
H25年	死傷災害4年連続増加
H26年	5年ぶりに死傷災害減少
H29年	死亡災害過去最少 6人
H30年	死傷災害大幅増加、12年ぶりに1,300人超
R4年	新型コロナウイルス感染症拡大

※ 死傷は休業4日以上の死傷者数(人)。死亡は死傷の内数。

【資料2】過去10年間の業種別労働災害発生状況

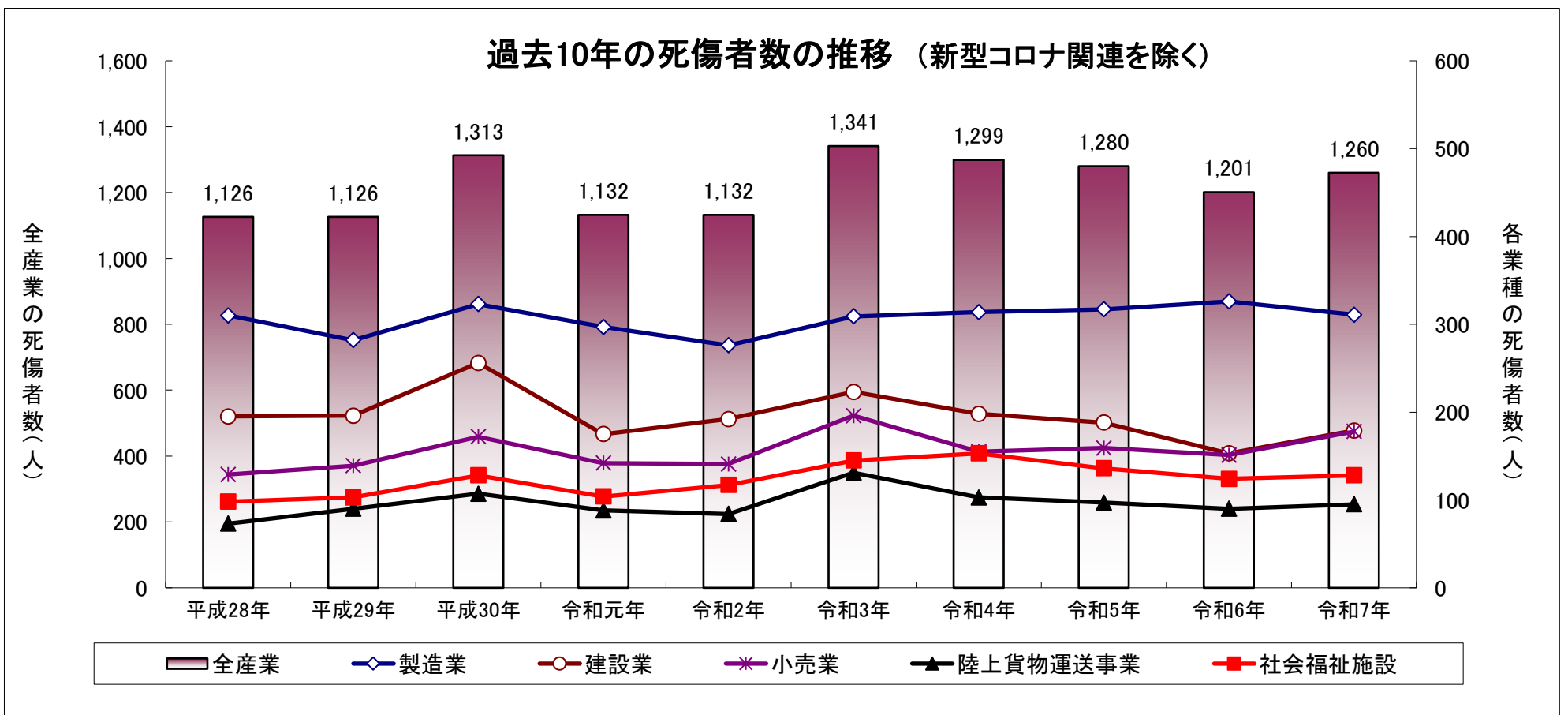
(単位:人)

業種	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全産業	(10) 1,126	(7) 1,126	(6) 1,313	(9) 1,132	(8) 1,190	(7) 1,417	(6) 2,703	(8) 1,626	(6) 1,444	(8) 1,317
うち、コロナ関連	-	-	-	-	-	76	(1) 1,404	346	243	(1) 57
対前年増減率(%)	-3.8		+16.6	-13.8	17 +5.1	+19.1	+90.8	-39.8	-11.2	-8.8

◆新型コロナウイルス感染症関連を除く労働災害発生状況

全産業	(10) 1,126	(7) 1,126	(6) 1,313	(9) 1,132	(8) 1,190	(7) 1,341	(5) 1,299	(8) 1,280	(6) 1,201	(7) 1,260
製造業	(2) 310	(2) 282	(1) 323	(2) 297	276	(1) 309	(2) 314	(1) 317	(2) 326	(3) 311
食料品	85	74	111	96	82	(1) 113	93	90	(1) 111	(2) 96
木材木製品・家具	26	19	18	24	23	12	19	24	16	19
化学工業	17	22	13	12	13	15	19	27	28	18
窯業土石製品	(2) 18	18	14	13	16	15	14	10	15	5
鉄鋼～金属製品	58	48	55	51	47	55	(1) 47	41	45	(1) 39
一般機械器具	(2) 31	(1) 27	29	22	21	28	(1) 22	27	24	21
電気機械器具	38	(1) 25	(1) 35	(1) 22	21	19	43	(1) 33	34	43
土石採取業等	6	5		6	5	(1) 5	11	11	2	4
建設業	(2) 195	(3) 196	(2) 256	(4) 175	(4) 192	(4) 223	(2) 198	(4) 188	(1) 153	(3) 179
土木工事業	64	(2) 75	(1) 69	(1) 54	(1) 68	(2) 71	61	(3) 52	(1) 40	(1) 73
建築工事業	(1) 111	(1) 100	(1) 156	(2) 107	(3) 100	(2) 140	(2) 111	114	87	(2) 72
木造家屋	(1) 47	39	70	(2) 48	40	(1) 49	39	38	27	(1) 26
その他の建設	(1) 20	21	31	(1) 14	24	12	26	(1) 22	26	34
運輸業	(1) 80	(1) 109	119	97	(1) 91	143	122	(2) 115	(1) 102	111
陸上貨物運送事業	(1) 73	(1) 90	107	88	84	131	103	97	(1) 90	95
農林・畜産・水産業	(3) 50	22	55	(1) 43	(1) 45	53	45	(1) 55	53	(1) 57
林業	(3) 21	7	12	(1) 15	(1) 9	12	11	(1) 16	11	18
商業	(1) 167	185	(2) 210	(1) 178	184	228	190	198	(1) 183	229
小売業	129	139	(2) 172	(1) 142	141	196	155	159	(1) 151	178
通信業	26	26	21	23	17	(1) 9	20	22	8	13
保健衛生業	118	129	152	125	141	185	195	184	168	180
社会福祉施設	98	103	128	104	117	145	153	136	124	128
接客娯楽業	76	62	63	85	(1) 63	69	(1) 87	65	68	74
飲食店	34	28	24	43	28	28	37	33	32	30
清掃・と畜業	(1) 43	47	(1) 51	43	(1) 46	46	57	45	50	50
上記以外の事業	55	(1) 63	63	(1) 60	54	71	60	80	(1) 88	52
(参考)第三次産業	(2) 485	(1) 512	(3) 560	(2) 514	(2) 505	(1) 608	(1) 609	594	(2) 565	598

※()内は死者数で内数、「木造家屋」は「建築工事業」の内数である。



【資料3】

令和7年 山形県内における労働災害発生状況(確定)

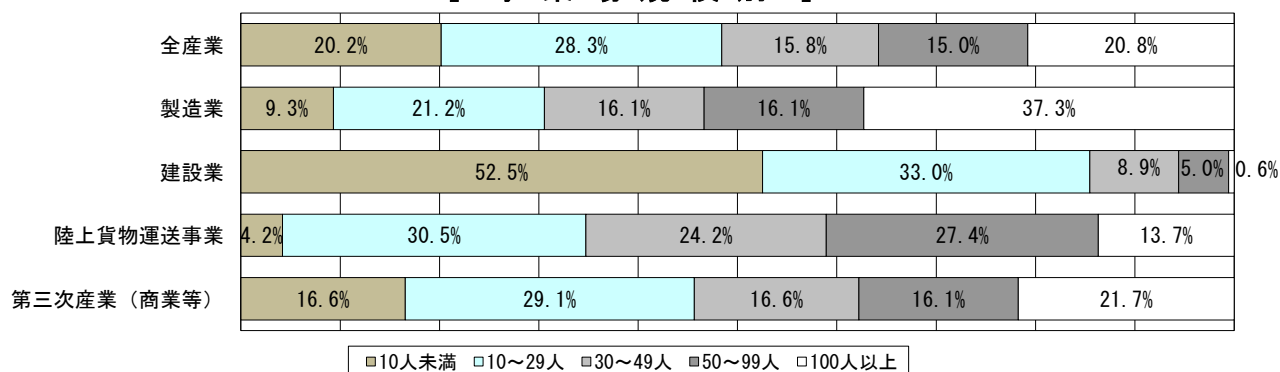
令和8年3月末現在
山形労働局

署 別 年 別 業 種	山 形			庄 内			米 沢			新 庄			村 山			合 計				7年 構成 比
	6 年	7 年	増 減	6 年	7 年	増 減	6 年	7 年	増 減	6 年	7 年	増 減	6 年	7 年	増 減	6 年	7 年	増 減	増減率	
◆新型コロナウイルス感染症関連を含む労働災害発生状況																				
全 産 業	1 625	2 523	1 -102	1 360	2 342	1 -18	2 271	2 265	-1 -6	1 81	1 83	1 2	2 107	1 104	-1 -3	6 1444	7 1317	1 -127	16.7% -8.8%	100.0% 100.0%
うち新型コロナ 関連	112	5	-107	75	37	-38	37	9	-28	17	4	-13	2	2		243	57	-186	∞ -76.5%	12.5% 4.3%
◆新型コロナウイルス感染症関連を除く労働災害発生状況																				
全 産 業	1 513	2 518	1 5	1 285	2 305	1 20	2 234	1 256	-1 22	64	1 79	1 15	2 105	1 102	-1 -3	6 1201	7 1260	1 59	16.7% 4.9%	100.0% 100.0%
製 造 業	1 124	1 106	1 -18	1 73	2 85	1 12	2 81	1 67	-1 -14	13	1 23	1 10	2 35	1 30	-1 -5	2 326	3 311	1 -15	50.0% -4.6%	42.9% 24.7%
食 料 品	1 46	1 44	1 -2	1 30	1 23	1 -7	1 24	1 12	1 -12	2	1 5	1 3	1 9	1 12	1 3	1 111	1 96	1 -15	100.0% -13.5%	28.6% 7.6%
木 材・木 製 品	7	5	-2	2	3	1	3	2	-1	2	8	6	2	1	-1	16	19	3	18.8%	1.5%
化 学 工 業	12	4	-8	2	6	4	7	5	-2	3	3		4		-4	28	18	-10	-35.7%	1.4%
窯 業 土 石 製 品	7	2	-5	3		-3	3	2	-1	1		-1	1	1		15	5	-10	-66.7%	0.4%
金 属 製 品	13	11	-2	12	10	-2	14	13	-1	2		-2	4	5	1	45	39	-6	∞ -13.3%	14.3% 3.1%
一 般 機 械 器 具	7	6	-1	7	9	2	7	3	-4				1 3	3 3	-1	1 24	21	-3	-100.0% -12.5%	1.7%
電 気 機 械 器 具	6	7	1	9	13	4	10	16	6	1	3	2	8	4	-4	34	43	9	26.5%	3.4%
土 石 採 取 業 等	1	1					1	2	1					1	1	2	4	2	100.0%	0.3%
建 設 業	53	52	-1	1 51	1 47	1 -4	1 27	1 36	1 9	15	1 20	1 5	1 7	1 24	1 17	1 153	3 179	2 26	200.0% 17.0%	42.9% 14.2%
土 木 工 事 業	9	20	11	1 13	1 23	1 10	1 7	1 12	1 5	7	1 9	1 2	1 4	1 9	1 5	1 40	1 73	33	82.5%	14.3% 5.8%
建 築 工 事 業	28	25	-3	30	17	-13	19	17	-2	7	5	-2	3	8	5	87	72	-15	∞ -17.2%	28.6% 5.7%
木 造 家 屋	9	6	-3	5	1 8	1 3	9	8	-1	3	1	-2	1	3	2	27	1 26	1 -1	∞ -3.7%	14.3% 2.1%
そ の 他 の 建 設	16	7	-9	8	7	-1	1	7	6	1	6	5		7	7	26	34	8	30.8%	2.7%
運 輸 業	44	55	11	32	28	-4	1 15	1 22	-1 7	2	2		9	4	-5	1 102	111	-1 9	-100.0% 8.8%	8.8%
陸 上 貨 物 運 送 事 業	39	48	9	29	25	-4	1 12	1 16	-1 4	2	2		8	4	-4	1 90	95	-1 5	-100.0% 5.6%	7.5%
農 林・畜 産・水 産 業	9	1 19	1 10	8	8		11	8	-3	7	12	5	18	10	-8	53	1 57	1 4	∞ 7.5%	14.3% 4.5%
林 業	1	2	1	2	1	-1		4	4	4	10	6	4	1	-3	11	18	7	63.6%	1.4%
第 三 次 産 業	282	285	3	121	137	16	1 99	1 121	-1 22	27	22	-5	1 36	1 33	-1 -3	2 565	2 598	-2 33	-100.0% 5.8%	47.5%
商 業	83	108	25	37	44	7	44	52	8	3	13	10	16	12	-4	183	229	46	-100.0% 25.1%	18.2%
小 売 業	61	76	15	32	34	2	41	47	6	3	10	7	14	11	-3	151	178	27	-100.0% 17.9%	14.1%
金 融 廣 告 映 画 演 劇 業	6	4	-2	4	3	-1	1	2	1	1		-1		1	1	12	10	-2	-16.7%	0.8%
通 信 業	2	5	3	4	6	2				1		-1	1	2	1	8	13	5	62.5%	1.0%
教 育 研 究 業	9	9		4	2	-2	2	1	-1		1	1				15	13	-2	-13.3%	1.0%
保 健 衛 生 業	84	77	-7	36	47	11	23	42	19	13	6	-7	12	8	-4	168	180	12	7.1%	14.3%
社 会 福 祉 施 設	54	58	4	29	34	5	19	27	8	11	4	-7	11	5	-6	124	128	4	3.2%	10.2%
接 客 娯 楽 業	38	43	5	16	18	2	7	7		5	1	-4	2	5	3	68	74	6	8.8%	5.9%
飲 食 業	17	15	-2	9	10	1	4	4		2		-2		1	1	32	30	-2	-6.3%	2.4%
清 掃・と 畜 業	30	26	-4	8	10	2	10	11	1	1	1		1	2	1	50	50			4.0%
官 公 署	2		-2													2		-2	-100.0%	
そ の 他 の 事 業	28	13	-15	12	7	-5	1 12	1 6	-1 -6	3		-3	4	3	-1	1 59	29	-1 -30	-100.0% -50.8%	2.3%

1. 労働者死傷病報告に基づき、休業4日以上の労働災害について集計した。
2. 上段は死亡者数で内数、下段は死傷者数を示す。

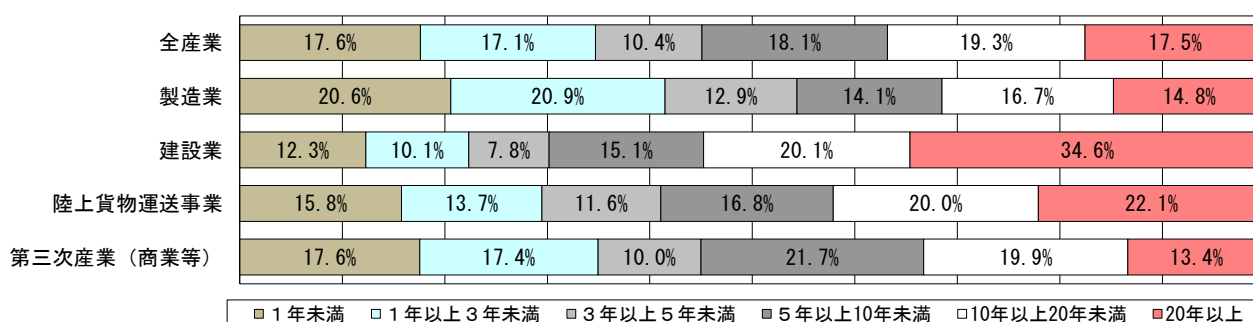
【資料7】業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合

[事業場規模別]



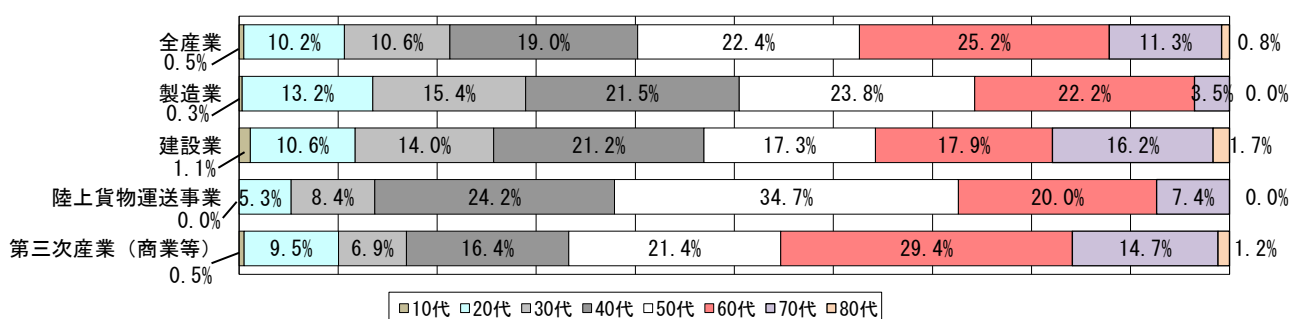
※ 全産業では規模50人未満の事業場が全体の64.2%を占める

[経験年数別]



※ 全産業では経験10年未満の被災者が全体の63.2%を占める

[年齢別]



※ 全産業では年齢60代以上の被災者が全体の37.3%を占める

【資料8】令和3～7年 月別の死傷者数

[月別]

